

定住自立圏構想

中心市宣言書

平成22年8月31日

山口市

山口市定住自立圏中心市宣言

山口市は、平成17年10月1日の1市4町（旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町）による合併、さらに平成22年1月16日の阿東町との合併により、1,000平方キロメートルを超える広大な面積を有し、緑豊かな中山間地の広がる北部地域から、行政、教育、文化、商業等の都市機能が集積する中部地域、広域交通拠点を中心に臨海地域へつながる南部地域と、美しく多彩な特色ある市域を持つことになった。

合併前から旧1市5町は、歴史的、地勢的な背景から、通勤通学や買い物動向、経済活動といった人々の暮らしを始め、教育・文化などの分野で強く結びついてきたが、自治体合併を通じ、一体的な圏域として、将来に向けより多様な連携・補完関係の構築が求められている。

今後、急速な人口減少が見込まれる我が国においては、「過密なき過疎」の時代が到来すると言われているが、地方圏においては、少子・高齢化による地域活力の低下や若年層の大都市圏への流出に歯止めがかからないなど、極めて厳しい状況となっている。

山口市も例外ではなく、人口構造、景気動向、人々の価値観やライフスタイル、国と地方の関係などが大きく変化する局面において、いかに持続可能な地域社会を形成していくのかが問われているところである。

こうした情勢の中において、本市は、目指すまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く 交流と創造のまち 山口」とし、「自立」した人口60万人から70万人規模の広域都市連携による「広域経済・交流圏」の形成を踏まえ、県央部における安定した「定住」の受け皿となる、高次の都市機能を有する「広域県央中核都市」の創造を目指しているところである。このため、都市機能の集約・強化や都市部と農山漁村地域の地域特性に応じた役割分担と連携の強化、

また、広大な市域における地域内分権のシステムづくりなど、重層的集約型都市の構築と定住を促す地域力の強化を重視した取組みを進めているところである。

人々が暮らしに必要な機能を確保しながら、全ての地域において高次な都市サービスを享受でき、同時に、高い自給力と、富を生み循環させる力を持つ地域経済基盤を培うためには、山口・小郡両都市核の高次都市機能の強化とともに、地域核の特色を生かしながら、重層的集約型都市の構築に向けた「集約とネットワーク」による取組みを、広域的な視点を持って、迅速かつ着実に推進していくことが必要である。

このため、これらの具現化に向けた道程の第一歩として、ここに、旧山口市を中心とする合併前の旧1市5町を圏域とした「山口市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域全体の結びつきやネットワークをより強化しつつ、各地域の役割分担により、誰もが安心して暮らせる魅力あふれる圏域形成を目指すとともに、圏域の未来を輝かせ、圏域内外の人々を惹きつける広域県央中核都市として、地方生活圏の新たな姿の創出に邁進することを宣言する。

平成22年8月31日

山口市長 渡辺純忠

定住自立圏形成の背景と取組み

中心地域となる旧山口市が、旧5町を含めた合併後の山口市に居住する住民の生活機能を確保し、地域の魅力を向上させていくための基盤となる都市機能の集積状況、及び旧5町との連携・交流の状況、「集約とネットワーク」の考え方により展開しようとする取組みは以下のとおりである。

① 旧山口市における都市機能の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業・娯楽等における都市機能の集積状況は概ね以下のとおりであり、より高次な定住自立圏を形成する中心地域としての機能が確保されている。

分野	都市機能	施設名
医療、福祉	救急・高度医療 対応病院	総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院
	休日夜間診療所	山口市休日・夜間急病診療所
	福祉相談施設	社会福祉センターしらさぎ館、山口県知的障害者更正相談所、山口県身体障害者更正相談所、山口県中央児童相談所
教育	大学	山口大学、山口県立大学
	各種専門学校	山口歯科衛生士専門学校、山口コ・メディカル学院、山口インフォメーション・カレッジ、湯田自動車学校、総合自動車学校
	高等学校等	山口県立山口・中央・西京高校、野田学園高等学校、中村女子高等学校、山口大学附属特別支援学校、山口県立山口総合支援学校、山口県立山口南総合支援学校

分野	都市機能	施設名
情報通信、 芸術、文化、 スポーツ	CATV	山口ケーブルビジョン
	放送局	山口朝日放送、テレビ山口、NHK山口放送局、KRY山口放送山口支社、エフエム山口
	美術館、博物館	山口県立美術館、山口県立山口博物館、山口市歴史民俗資料館、山口県立歴史民俗資料館、鑄銭司郷土館
	文化施設、図書館	山口情報芸術センター、山口市民会館、中原中也記念館、山口市菜香亭、クリエイティブ・スペース赤れんが、山口市立中央図書館、山口県立山口図書館、山口ふるさと伝承総合センター
	体育施設等	やまぐちリフレッシュパーク、山口市スポーツの森、山口南総合センター、山口県スポーツ文化センター、山口勤労者総合福祉センター
交通	高速道路	山陽自動車道山口南IC、中国自動車道山口IC
	幹線道路	国道2号、国道9号、国道262号、国道190号、国道376号、国道435号
	公共交通	防長バス、中国JRバス、宇部市営バス、JR西日本、山口市コミュニティバス、コミュニティタクシー
商業	大規模商業施設(10,000㎡以上)	山口井筒屋、ゆめタウン山口、フジグラン山口、ハイパーモールメルクス山口店、ザ・ビッグ大内店

②旧5町住民の都市機能利用状況

次表のとおり、旧5町の住民も旧山口市に集積された都市機能を活用しているなど、旧山口市の都市機能は周辺地域にも及んでおり、旧山口市がこれらの地域で、経済、社会、文化など、住民生活等において中心的な役割を担うなど、旧5町とは密接な関係を継続している。

■地区別患者数

(単位：人)

旧自治体名	総合病院 山口赤十字病院		済生会山口総合病院		山口市 休日・夜間 急病診療所
	外来患者数	入院患者数	外来患者数	入院患者数	外来患者数
旧山口市	111,268	96,052	113,731	63,514	8,548
旧小郡町	6,548	6,582	7,665	6,520	691
旧秋穂町	1,342	1,547	1,050	652	83
旧阿知須町	416	333	432	153	26
旧徳地町	3,185	3,269	1,475	1,049	0
旧阿東町	12,147	14,062	6,017	6,899	21
合計	134,906	121,845	130,370	78,787	9,369

注) 平成21年度分

■主要駅別乗車人員

(単位：千人)

主要駅名	乗車人員
山口駅	617
新山口駅	2,688

注) 平成20年度分(山口県統計年報)

■買物動向（旧山口市における吸引力）

（単位：％）

旧自治体名	男子洋服 婦人服 子供服類	靴・かばん 小間物 身の回り 品類	時計 眼鏡類	電気器具 ミシン類	外食
旧小郡町	59.7	61.4	44.7	64.0	44.4
旧秋穂町	20.3	23.1	16.6	31.3	23.5
旧阿知須町	12.7	11.8	5.9	13.4	13.8
旧徳地町	18.0	22.6	8.3	11.0	21.4
旧阿東町	60.8	66.5	66.0	62.1	66.0

注) 平成 14 年度山口県買物動向調査

山口市への通勤通学割合

■周辺市町からの通勤通学割合

旧自治体名	常駐する 就業者・通 学者（人）	自宅での 従業・通学 者数（人）	山口市へ の通勤通 学者数 （人）	通勤通学 割合
防府市	62,776	5,663	7,263	0.127
宇部市	94,439	8,324	5,265	0.061
旧美東町	3,441	824	781	0.298
萩市	31,917	6,721	826	0.033
周南市	80,189	8,328	1,028	0.014

注) 平成 17 年国勢調査

■旧山口市への通勤通学割合

旧自治体名	常駐する 就業者・通 学者（人）	自宅での 従業・通学 者数（人）	山口市へ の通勤通 学者数 （人）	通勤通学 割合
旧小郡町	12,889	1,070	3,403	0.288
旧秋穂町	4,620	964	780	0.213
旧阿知須町	4,769	631	661	0.16
旧徳地町	4,919	1,510	392	0.115
旧阿東町	5,048	1,631	803	0.235

注) 平成12年国勢調査

■ケーブルテレビ加入世帯数（加入率）

旧自治体名	加入世帯数（加入率）	
	テレビ	インターネット
旧山口市	64,176 (105.2%)	21,170 (34.7%)
旧小郡町	10,333 (100.7%)	2,158 (21.0%)
旧秋穂町	2,447 (82.3%)	796 (26.8%)
旧阿知須町	3,388 (95.2%)	1,350 (37.9%)
旧徳地町	3,201 (101.9%)	878 (28.0%)
旧阿東町	1,700 (54.0%)	567 (18.0%)
合 計	85,245 (101.4%)	26,919 (32.0%)

注) 平成22年8月1日現在（山口ケーブルビジョン調べ）

③展開しようとする取組み

広域合併を果たした本市は、合併後の面積が 1023.31 平方キロメートルとなり、山口県内最大の面積を有している。その中で、旧 1 市 5 町それぞれの地域特性や地域課題を踏まえ、適切な機能分担と、相互に連携・補完することにより、「定住」に必要な諸機能を確保することが必要である。

そこで、「集約とネットワーク」の考え方により、圏域全体の活性化を通じて人口の定住を図るため、下記の取組みを展開していく。

(1) 生活機能の強化に係る取組み

a 医療

○ 安心な医療体制の確保

輪番制による二次救急の運営及び医療設備の整備支援。圏域内外の医療機関との連携を強化し、救急医療体制を維持・確保するとともに市民への啓発を強化する。

b 福祉

○ 子育て支援環境の充実

保育サービスの充実や地域型つどいの広場の設置等により、子育て支援環境の充実を図る。

○ 健康長寿に向けた環境の整備

健康づくりを推進し、高齢者・要介護者への支援サービスを充実する。また、障害者支援施設等との連携を強化し、障害者の社会参加を促進する。

c 教育

○ 教育環境の充実

学校教育に地域の人材等を活用し、多様な学習機会を提供するとともに、学校施設の耐震化等による教育環境の充実を図る。また、高等教育機関と連携し、地域に開かれた学習環境の拡充を図る。

d 産業振興

○ 広域的視点に立った経済基盤の構築

山口・小郡都市核の機能強化等により、圏域内経済の基盤整備を図る。また、近隣都市等と連携し、観光振興、企業誘致、新産業・雇用の創出を図る。

○ 魅力的な農林業の再生

集落営農の法人化や特定農業法人等の経営効率化・多角化を促進するとともに、リレー産地化等により市場への安定供給体制を構築する。また、持続可能な経営の確立や森林の多面的機能の保全に努めるとともに、地域産業を再生させ雇用の創出を図る。

○ 新産業・交流産業の創造

地域内スマートグリッドの構築等を通じ、新産業の創出を図るとともに、都市部と農山漁村地域の連携・補完により、観光、交流産業の活性化を図る。また、メディア芸術のほか、文化を通じた多様な連携による交流人口の拡大を図る。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取組み

a 地域公共交通

○ 利用しやすい地域公共交通体系の構築

効率的で機動性の高いコミュニティ交通を整備する。

b 道路等の交通インフラの整備

○ 広域的な交通ネットワークづくり

都市間や地域間を結ぶ広域的な交通ネットワークの形成を進めるとともに、生活道路の整備や安全な歩行者空間の確保を図る。

c デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

○ ICTを活用した生活支援サービス等の提供

防災情報の伝達や買物不便地区への支援のため、ICTインフラを整備し、情報格差（デジタル・ディバイド）の解消を図る。

d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消

○ 地産地消の拡大

農産物の生産性の向上、市場への安定供給体制を構築するとともに、地元産食材等の導入・活用を進める。また、農水畜産物のブランド化、第一次産業の第六次産業化に向けた人材育成を図る。

e 地域内外の住民との交流・移住促進

○ 交流の拡大による定住の促進

定住を促進するため、大都市圏や圏域内外の都市部と農山漁村地域との交流を進める。

f その他

産学官民連携による地域課題の解決などにより、圏域内の結びつき

やネットワークの強化に取り組む。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取組み

a 中心市等における人材の育成

○ 人材育成機能の充実

「新たな公」の担い手を育成・確保し、次世代の育成に努める。

b 地域内分権の推進

○ 協働によるまちづくりの推進

地域交流センターの整備を進めるとともに、多様な主体が相互に
支え合う協働によるまちづくりを進める。